

輸出優遇国 韓国を除外

安倍政権の末の暴走

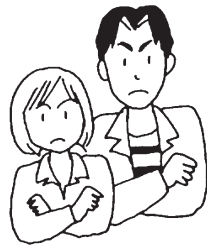
安倍政権が、輸出管理の手続きを簡素化する優遇措置の対象から韓国を除外する政令改定を閣議決定しました。

政府は「韓国の輸出管理や運用が不十分なことを踏まえた見直し」と言いますが、韓国のどこが「不十分」か具体的に示していません。韓国にこうした疑義を訴えているのは日本だけ。国際的にも支持が得られず、説得力もありません。



国益を損ねる
今回の措置は、日韓関係に不毛な対立を生みだし、国益を大きく損ねるもの。破綻した安倍外交の進路を見失った末の暴走であることは明らかです。

閣議決定の撤回を
日本共産党の志位和夫委員長は2日、閣議決定の撤回と韓国政府との話し合いによる解決を求める談話を発表しました。



折り目

輸出規制拡大に批判

五輪を前に“ケンカ”とは

平和と友好のスポーツ祭典であるオリンピックを前に“ケンカ”を仕掛けていいのか（大森典子さん・弁護士）＝「しんぶん赤旗」2日付より

基本を外れた稚拙な外交

今回の措置は一種のオーバーリアクション。いわば「ブチ切れた」措置。まったく稚拙な外交（美根慶樹さん・元日朝国交正常化交渉日本政府代表）＝同

日本共産党

憲法 生かした 9条 平和外交を

終戦 74年



憲法集会でプラカードアピールする参加者。昨年5月3日、東京都江東区（しんぶん赤旗提供）

再び戦争する国にさせない

終戦74年目の夏を迎えました。先の日本の侵略戦争ではアジアで2000万人以上、日本でも300万人以上が犠牲となりました。

尊い犠牲と痛苦の反省から、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないように」と決意し、日本国憲法が生まれました。

先の参院選では、改憲勢力が改憲発議に必要な3分の2の議席を割り込む結果となり

ました。にもかかわらず、安倍首相は選挙後も、改憲発議・国民投票を自民党総裁の任期中に実現したいと述べています。性急な改憲を許さないというのが民意です。

日本を再び海外で戦争をする国にさせないために、“安倍改憲ノー”の一点での共同をひろげましょう。

